



2026年2月12日

各位

会社名 OUGホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 橋爪 康至
(コード番号: 8041 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役 経営基盤グループ担当
山田 稔
(TEL. 06-4804-3031)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について (アップデート)

当社は、本日開催の取締役会において、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針について、2024年2月8日に開示したものに基本的に準拠し取組みを進めていますので、その内容を踏まえ、下記のとおり更新することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 現状分析・評価

当社は、『OUGグループ中期経営計画2024』(2024年4月～2027年3月)(以後、「現行中計」という)を策定し、継続してバリューチェーンの最適化を意識したグループ役職員の個々の行動変容を通じ、業績向上と経営基盤の整備・強化に取り組んでいます。

現行中計においても経営目標として、売上高、営業利益額、経常利益額その他、ROE(自己資本純利益率)、ROIC(投下資本利益率)を掲げています。

(1) 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2025年3月期(現行中計)	335,000	3,700	3,700	—
2025年3月期(実績)	350,092	5,100	5,891	4,527
差異	+15,092	+1,400	+2,191	—
2026年3月期(現行中計)	338,000	4,100	4,100	—
2026年3月期(業績予想)	354,000	5,400	5,800	4,600
2027年3月期(現行中計)	341,000	4,300	4,300	2,900

(2) ROE、ROIC

	ROE	ROIC
2025年3月期から2027年3月期(現行中計)	8.0	5.0
2025年3月期(実績)	13.6	6.4
差異	+5.6	+1.4

直近事業年度である2025年3月期は、経営目標を全項目で達成し、また、ROE13.6%（株主資本コスト：5%程度）、ROIC6.4%（加重平均資本コスト：4%程度）とエクイティスプレッドもそれぞれプラスの状態にあると推定しています。

一方、2025年3月期においてもPBR（株価純資産倍率）は、純資産の増加に対して株価が伸び悩み、0.49倍と低位にあります。

PBRが低位にある要因は、主として当社がグループの中長期的に成長性（期待成長率）を向上させる道筋等について株式市場において十分に発信できていないことにあると分析・評価しています。

【参考】

- ・2025年3月期 PBR（0.49倍） \div ROE（13.6%） \times PER（株価収益率3.8倍）
※PER（特に株価）が低い。
- ・2025年3月期 ROE（13.6%）
 \div 当期純利益率（1.3%） \times 総資産回転率（3.9回） \times 財務レバレッジ（2.5倍）

2. 方針

当社グループは、資金提供者が期待している資本コストを上回る資本収益性を、利益率、資産回転率、財務レバレッジ等の向上により達成するとともに、グループの成長性向上については、グループ中期経営計画の実行を通じ実現していきます。併せて、ステークホルダーの皆様当社グループの成長性を絡めた事業活動等について分かりやすくお伝えするためIRを強化していきます。

キャピタルアロケーションについては、事業活動からの創出、保有資産の見直し等によるキャッシュインを財務健全性の確保に留意しつつ、戦略的に成長投資、人的資本投資、株主還元等にキャッシュアウトし、事業基盤の拡大を図ります。

3. 取組み

グループの成長に向けて、現行中計に沿って以下の取組みを行っています。

業績向上に向け、1.「鮮魚事業の強化」、2.「グループ連携による商品力の強化」、3.「関東マーケットの深耕・拡大」、4.「海外事業の拡大」、5.「サステナブルな事業活動」に取り組んでいます。

また、経営基盤の整備・強化に当たっては、1.「事業ポートフォリオの見直し等の財務関連」、2.「人的資本充実等の人事関連」、3.「基幹業務システム導入等のシステム関連」、4.「IRの体制整備・充実」、5.「品質保証活動の充実・高度化」、6.「サステナビリティの推進」、7.「共通機能の高度化」に取り組んでいます。

(1) 現行中計における具体的な取組み

① 業容の拡大と資本収益性の向上

現行中計の実行を通じ、グループの業容拡大と資本収益性の向上を図ります。

②成長投資の実施

- 成長・拡大が見込まれる養殖事業等への更なる投資により事業の拡大と収益性の向上を図ります。2025年2月以降、新たな投資は行っていませんが、具体的な案件も含め、日常的に案件を検討しています。
- 市場外水産物卸売事業における営業拠点の見直しを事業環境、商圈の拡張性、施設老朽化の対応等の観点から行い、新たな拠点投資により事業の拡大と収益性の向上を図ります。2025年2月以降、以下の取組みを行いました。

【市場外水産物卸売事業（株）ショクリュー）における営業拠点の見直し】

- 手狭かつ施設老朽化が進む横浜営業所の移転先用地を横浜市瀬谷区に取得し、物流センターの起工（2026年1月）を行いました。移転後の営業所・物流センターは2027年5月に営業開始予定です。
- （株）ショクリューの海外事業において、現在のタイ拠点（デイ・ティ・タイランド）に次ぐ拠点として、ベトナム現地法人の設立（現在の現地事務所を法人化）を進めています。
- 食品加工事業および海外事業の拡大と収益性の向上を図るため、M&A等を視野に入れた検討を行います。2025年2月以降、以下の取組みを行いました。
 - （株）うおいちが取り扱う冷凍マグロの加工を担う（株）ツナクラフトワークスを取得しました。（2025年3月）
 - 食品加工事業の拡大と収益性の向上を図るとともにサステナブルな事業活動（フードロスの削減）を行うため、水産物の消費・賞味期限の延長および店頭での人員削減効果等が見込めるガス置換パック事業をダイワサミット（株）（食品加工事業会社）が開始しました。（2025年6月）

③事業ポートフォリオの見直し

他事業へのシナジー等を判断の基軸として不採算事業からの撤退や成長分野への投資など経営資源の選択と集中により資本効率の向上を図ります。2025年2月以降、以下の取組みを行いました。

- 施設老朽化が進む（株）ショクリュー岩国営業所について、営業所業務を徳山営業所に移管しました（2025年4月）。同様に、高松営業所についても、閉鎖を決定し近隣の営業所への集約を進めています。
- 統合による業務の効率化等を目的に、（株）ショクリューを存続会社、（株）タイゲンを消滅会社とする合併を実施しました。（2025年6月）
- （株）ショクリュー旧横浜営業所の土地・建物の売却を決定しました。（2025年11月）
- 成長分野への投資の実施状況については、上記②「成長投資の実施」に記載のとおりです。

④政策保有株式の縮減

当社グループを取り巻く経営環境、保有目的、経営への影響度等を勘案し、基本的に政策保有株式の縮減を図ります。2025年2月以降、以下の取組みを行いました。

- 保有する政策保有株式のうち、2銘柄の全株式と4銘柄の一部株式を売却しました。(2025年8月から2026年2月)

⑤グループ運転資金の圧縮

キャッシュマネジメントシステム（CMS）導入により資金効率を向上させるとともにグループ運転資金量の縮減を図ります。2025年2月以降、以下の取組みを行っています。

- キャッシュマネジメントシステム（CMS）の構築が完了し、グループ主要会社で本格的な運用を開始しました。(2025年5月)
- 金融機関からの資金調達を行っているグループ会社について、当社からの資金供給に切替え、資金管理の強化を予定しています。(2026年4月目途)

⑥人材育成および社内環境整備の充実

異なる視点、価値観、経験、資質等の多様性を備えた人材がその能力を十分に発揮できるよう研修制度等の充実により人材育成に注力するとともに、人事・厚生施策の実行により安心して働くことのできる社内環境整備の充実に努めます。2025年2月以降、以下の取組みを行いました。

■人材育成

- 前年度に続き、後継者計画にリンクした取締役・執行役員および部長層を対象にした研修を実施し、経営者が有すべき知識や思考について理解を深める取組みを進めました。(2025年2月・11月)
- 今年度の新たな取組みとして、経営者としての資質を向上させることを目的に、グループ会社社長を含む取締役・執行役員の有志が集まり、経営に関する勉強会を2回にわたり開催しました。(2025年9月・11月)

■社内環境整備の充実

安心して働ける社内環境整備の充実を図るため、人事制度改革プロジェクトを始動しました。定年延長や主要事業会社において統一感のある人事制度の構築を協議しています。人材の活性化と流動化を促進し、グループ社員の成長・エンゲージメントの向上を図ります。

(2) 株主還元の充実

①配当方針

2025年3月31日を基準日とする配当より、中長期的な経営基盤の強化および成長投資に必要な内部留保の確保に十分留意しつつ連結株主資本配当率（DOE）1.6%を目途に安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。

②株主優待制度の充実

株主の皆様当社グループの取扱商品をお届けすることにより、当社グループの事業への理解をより一層深めていただくため、株主優待制度の充実に努めてまいります。

(3) その他の取組み

- 当社グループ主要会社の取締役報酬は、当社グループの持続的な成長に向けた健全なインセンティブを高めていくため、2025年6月より、資本収益性の改善に関する指標を含めて算定しております。
- わかりやすい決算説明資料の提示を4半期ごとに進めるなど、投資者等に向けたIRを強化しております。なお、個人投資家向け決算説明サイトへの掲載を継続しました。(2025年5月、2026年2月)
- 共通機能の高度化を目的に、当社グループ主要会社の経営監査・内部監査部門を統合し、監査業務を一体的に実施します。(2026年4月より開始予定)

以上

(注)「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」にかかる取組みの『OUGグループ中期経営計画2024』における進捗状況(関連図)については、末尾の添付資料を参照ください。

「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」にかかる取組みの『グループ中期経営計画 2024』における進捗状況(関連図)

(2026年2月12日現在)

「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について

グループ中期経営計画 2024

<青字記載>

(2026/3期第3四半期開示までに実施した主要トピック)

EVA構成要素への関連イメージ

EVA=NOPAT「税引後営業利益」
▲(投下資本×WACC「加重平均資本コスト」)

